平成23年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012084	市町村類型	Ⅲ － 1
		ふりがな	きたみし	本年度交付税種地区分	Ⅰの地域の3
		市町村名	北見市		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	22年 125,689 人	1,427.56 ㎢	88.0 人	83,231 人
	17年 129,365 人	1,427.56 ㎢	91 人	85,202 人
	増減率 △ 2.8 %	0.0 %	△ 2.9 %	△ 2.3 %
住民基本台帳	本年度末 124,291 人			
	前年度末 124,856 人			

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 22年	4,139人	10,251人	40,016人
国調	7.1%	17.6%	68.8%
17年	4,569人	12,142人	43,221人
国調	7.5%	19.9%	70.8%

区分		本年度 千円	前年度 千円
1	歳入総額 A	65,345,056	70,500,364
2	歳出総額 B	64,924,165	69,985,105
3	歳入歳出差引額 A－B C	420,891	515,259
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	90,780	54,089
5	実質収支 C－D E	330,111	461,170
6	単年度収支 F	△ 131,059	147,257
7	積立金 G	769	1,075
8	繰上償還金 H	8,697	61
9	積立金取崩し額 I	0	0
10	実質単年度収支 F＋G＋H－I J	△ 121,593	148,393

区分	指数等
基準財政需要額	26,342,062 千円 (28,373,481)
基準財政収入額	11,757,873 千円 (11,757,912)
標準財政規模	33,985,132 千円
財政力指数 下段( )は単年度	0.447 (0.446)
実質収支比率	1.0 %
公債費負担比率	21.8 %
積立金現在高	12,860,651 千円
備荒資金組合普通納付金	143,078 千円
地方債現在高	83,583,995 千円
土地開発基金現在高	1,125,603 千円
収益事業収入額	－ 千円
債務負担行為額	7,367,397 千円

指定団体等の状況			
豪雪	過疎		
再建	山村		
不交付	新産		
低開発	広域		
産炭			
事務の共同処理の状況			
議会災害	退職手当		
基金管理	青少年補導		
交通災害	結核予防		
看護学院	し尿処理		
ごみ処理	大規模草地		
広域市町村圏	消防事務		
小中学校	学校給食		
教職員研修	青年の家		
消防災害	後期高齢者医療		

歳入

区分		決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税		14,210,240 千円	21.7 %	13,279,700 千円	41.0 %
地方譲与税		753,455	1.2	753,455	2.3
利子割交付金		40,414	0.1	40,414	0.1
配当割交付金		13,617	0.0	13,617	0.0
株式等譲渡所得割交付金		3,563	0.0	3,563	0.0
地方消費税交付金		1,289,189	2.0	1,289,189	4.0
ゴルフ場利用税交付金		17,144	0.0	17,144	0.0
自動車取得税交付金		126,827	0.2	126,827	0.4
地方特例交付金		136,855	0.2	136,855	0.4
地方交付税		18,526,242	28.4	16,613,925	51.3
	内 普通	16,613,925	25.4	16,613,925	51.3
	訳 特別	1,912,317	2.9	－	－
交通安全対策特別交付金		24,049	0.0	24,049	0.1
分担金・負担金		662,660	1.0	－	－
使用料		1,179,995	1.8	58,019	0.2
手数料		465,642	0.7	－	－
国庫支出金		7,563,817	11.6	－	－
都道府県支出金		3,508,772	5.4	－	－
財産収入		156,788	0.2	21,495	0.1
寄附金		28,832	0.0	－	－
繰入金		755,744	1.2	－	－
繰越金		515,259	0.8	－	－
諸収入		7,214,334	11.0	26,600	0.1
地方債		8,151,618	12.5	－	－
合計		65,345,056	100.0	32,404,852	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費		8,954,130 千円	13.8 %	8,254,043 千円	7,988,321 千円	23.0 %
	うち職員給	5,169,481	8.0	4,724,631	－	－
扶助費		9,155,050	14.1	2,699,200	2,669,547	7.7
公債費		9,266,309	14.3	8,533,875	7,983,978	23.0
内訳	元利償還金	9,259,835	14.3	8,527,401	7,977,504	23.0
	一時借入金利子	6,474	0.0	6,474	6,474	0.0
小計		27,375,489	42.2	19,487,118	18,641,846	53.8
物件費		7,617,185	11.7	5,392,486	4,502,028	13.0
維持補修費		1,941,888	3.0	1,740,607	1,459,872	4.2
補助費等		7,731,191	11.9	6,581,638	4,219,568	12.2
積立金		91,981	0.1	36,618	－	－
投資及び出資金・貸付		5,875,176	9.0	740	－	－
繰出金		4,319,785	6.7	3,598,082	2,634,978	7.6
前年度繰上充用金		0	－	－	合計	
投資的経費		9,971,470	15.4	1,848,466	31,458,292	90.7
	うち人件費	371,259	0.6	343,205		
内訳	普通建設事業費	9,931,855	15.3	1,847,783		
	うち補助	3,928,573	6.1	31,842		
	うち単独	5,483,434	8.4	1,771,482		
	災害復旧事業費	39,615	0.1	683		
	失業対策事業費	－	－	－		
合計		64,924,165	100.0	38,685,755		

※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。

税等総額(歳入)	39,106,646 千円
ラスパイレス指数	97.5
(H23.4.1現在)	
職員平均年齢	43.3歳
(一般行政職)	

公営事業の状況

事業名	法適用	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員(人)
市場 (想定企業会計)	－	0	22,098	0
宅地造成	－	△ 315,851	0	1
後期高齢者医療	－	41,439	1,651,406	2
国民健康保険(事業)	－	18,074	1,118,533	19
介護保険(保険事業)	－	△ 61,291	1,369,932	16
介護サービス (一部想定企業会計)	－	0	19,294	7
漁業集落環境整備排水	－	0	19,011	1
上水道	○	9,508	226,372	47
下水道	○	61,561	1,505,512	33
病院 (想定企業会計)	○	△ 88,840	13,592	0

健全化判断比率		
実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	14.5	%
将来負担比率	117.9	%

国民健康保険会計の状況	
加入世帯数	21,289 世帯
被保険者数	36,078 人
一世帯当り保険料(税)調定額	197,814 円
被保険者一人当り保険料(税)調定額	116,726 円
被保険者一人当り費用	403,543 円

介護保険会計の状況	
被保険者数	32,626 人

特別職等

区分	改定実施年月日	一人平均給料(報酬)月額
市長	H18.8.1	679,000
副市長	H22.4.9	658,750
教育長	H18.8.1	585,000
議会議長	H18.3.5	500,000
議会副議長	H18.3.5	455,000
議会議員	H18.3.5	430,000

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	5,110,376 千円	36.0 %	2.3	5,019,553 千円	－ 千円
	法人分	1,174,722	8.3	△ 3.6	996,877	195,011
固定資産税		5,637,989	39.7	1.8	5,557,641	－
軽自動車税		213,981	1.5	2.6	211,981	－
市町村たばこ税		1,101,101	7.7	16.3	884,989	－
鉱産税		76	0.0	4.1	103	－
特別土地保有税			－	－		－
法定外普通税・旧税			－	－		－
目的税		971,995	6.8	1.2		－
内訳	入湯税	41,455	0.3	△ 8.6		－
	都市計画税	930,540	6.5	1.7		－
	水利地益税	－	－	－		－
	共同施設税	－	－	－		－
	宅地開発税	－	－	－		－
合計		14,210,240	100.0	2.5	12,671,144	195,011

※基準税額のうち個人市民税所得割において税源移譲相当額を除き100/75を乗じた後、当該税源移譲相当額を加算。

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	451,444 千円	0.7 %	451,444 千円
総務費	8,331,473	12.8	5,634,373
民生費	18,153,160	28.0	9,078,880
衛生費	4,013,218	6.2	2,853,972
労働費	1,729,412	2.7	156,374
農林水産業費	1,968,369	3.0	975,843
商工費	3,811,406	5.9	630,231
土木費	9,122,925	14.0	4,431,530
消防費	1,965,287	3.0	1,856,587
教育費	6,071,547	9.3	4,081,963
災害復旧費	39,615	0.1	683
公債費	9,266,309	14.3	8,533,875
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	64,924,165	100.0	38,685,755

適用税率の状況(平成24年4月1日現在)

市町村民税	個人分	均等割	3,000円		
		所得割	標準税率に対する比率	1.0倍	
	法人分			1号	60千円
				2号	144
				3号	156
				4号	180
				5号	192
				6号	480
				7号	492
				8号	2,100
	均等割			9号	3,600
	法人税割				14.7/100
固定資産税					1.4/100

徴収率(%)

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計		98.5	13.8	90.1
うち	市町村民税	98.3	24.7	93.1
	固定資産税	98.4	8.0	85.0
	(純固定資産税)	(98.4)	(8.0)	(84.9)